

施策評価シート

施策等名称	安定した暮らしを確保できる住まいづくり	体系番号	0501010704
		主管課	都市計画課

1 施策基本情報

現状と課題	・高齢者、障がい者、低所得者様の住宅確保要配慮者が困難な区住宅を確保し、安心して住み続けられるよう支援が必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	人も住宅も安全で安心 豊かな住まいづくりをめざして ・住民一人ひとりが安全に暮らせ、住民同士が支え合える地域である「人が安全で安心」な住まいづくりを進めます。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2022年度目標値	2027年度目標値
①	市営住宅改善率	市営住宅全棟のうち、改善事業が実施された棟数の割合	29.70	50.00	80.00
②	サービス付高齢者向け住宅の建設促進	建設棟数	2.00	4.00	6.00
③					

施策の柱 1	名称	適正な市営住宅の運営		主管課	都市計画課		
	詳細	「茅野市公営住宅等長寿命化計画」に基づいた計画的な改善・改修・除却により適切な管理戸数と居住水準を確保し、住宅確保要配慮者に公平かつ的確に供給します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	市営住宅改善率	市営住宅全棟のうち、改善事業が実施された棟数の割合	29.70	50.00 80.00	1 市営住宅維持管理業務 2 市営住宅改善事業	実施 実施
	2				3 サンコーポラス旭ヶ丘管理業務	実施	
	3				4 5 6		
	基本政策間連携						

施策の体系	名称	住宅確保要配慮者への居住安定の確保		主管課	都市計画課		
	詳細	賃貸住宅管理者、居住支援を行う団体等と連携し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。また、高齢者のための医療、介護などと連携した「サービス付高齢者向け住宅」の供給を推進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	サービス付高齢者向け住宅の建設促進	建設棟数	2.00	4.00 6.00	1 民間賃貸住宅への入居支援事業 2 サービス付高齢者向け住宅の供給促進事業	検討中 検討中
	2				3 4		
	3				5 6		
	基本政策間連携						

施策の柱 3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1 2	
	2				3 4	
	3				5 6	
	基本政策間連携					

施策等名称	安定した暮らしを確保できる住まいづくり	体系番号	0501010704
		主管課	都市計画課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	市営住宅改善率	29.70	34.30	36.60	38.90	43.50	
1		50.00	68.60	73.20	77.80	87.00	0.00
変動要因等	2018年度	小坂団地C・D浴室改修工事実施(2棟)					
	2019年度	ひばりヶ丘団地B棟外壁改修工事実施(1棟)					
	2020年度	ひばりヶ丘団地A棟外壁改修工事実施(1棟)					
	2021年度	ひばりヶ丘団地C/D棟外壁改修工事実施(2棟)					
	2022年度						
施策	サービス付高齢者向け住宅の建設促進	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
2		4.00	50.00	50.00	50.00	50.00	0.00
変動要因等	2018年度	民間等事業者からの具体的な建設相談は無い。					
	2019年度	同上					
	2020年度	同上					
	2021年度	同上					
	2022年度						
柱1	市営住宅改善率	29.70					
1		50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱2	サービス付高齢者向け住宅の建設促進	2.00	2.00				
1		4.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	安定した暮らしを確保できる住まいづくり	体系番号	0501010704
		主管課	都市計画課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)		
投資額	事業費(円)	39,153,810		23,515,406	0.60	36,292,171	1.54	26,641,571	0.73			
	うち一財(円)	0		0	#####	0	#####	0	#####			
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)											
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	・市営住宅を利用する生活弱者について福祉部局との連携による住宅確保要配慮の入居対応		・市営住宅を利用する生活弱者について福祉部局との連携による住宅確保要配慮の入居対応		・市営住宅を利用する生活弱者について福祉部局との連携による住宅確保要配慮の入居対応		・市営住宅を利用する生活弱者について福祉部局との連携による住宅確保要配慮の入居対応				
	課題	・新たな住宅セーフティネット制度による民間ストックの活用		・新たな住宅セーフティネット制度による民間ストックの活用検討		・新たな住宅セーフティネット制度による民間ストックの活用検討 ・既存施設の計画的な改修		・新たな住宅セーフティネット制度による民間ストックの活用検討 ・既存施設の計画的な改修 ・経年による老朽化した施設の在り方について				
改革・改善	改革・改善内容	・庁内支援会議、居住支援協議会の立ち上げ市営住宅は生活弱者にとっては最後の居住地でもある。このため、福祉、社協と情報を共有し対応方針を決めていくことが大事。		・庁内支援会議、居住支援協議会の立ち上げ市営住宅は生活弱者にとっては最後の居住地でもある。このため、福祉、社協と情報を共有し対応方針を決めていくことが大事。		・庁内支援会議や福祉、社協と情報を共有する中で、対応方針を決めており、引き続き連携しながら進めていく。		・庁内支援会議や福祉、社協と情報を共有する中で、対応方針を決めており、引き続き連携しながら進めていく。 ・県との共同建替え事業について本格的に検討を進めていく。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	2		2		2		2			
		重点事務事業	1		1		1		1			
理由		まずは要配慮者に対する支援が先決		まずは要配慮者に対する支援が先決		まずは要配慮者に対する支援が先決		まずは要配慮者に対する支援が先決				

作成担当者	矢嶋浩行	土岐篤広	土岐篤広	土岐篤広
最終評価責任者	篠原尚一	篠原尚一	篠原尚一	岩崎研二
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月7日	2021年5月21日	2022年5月20日